

N 文 第 号
平成 25 年 月 日

岩手県新しい公共支援事業運営委員会
委員長 倉原 宗孝 様

岩手県知事 達増 拓也 印

新しい公共支援事業実績報告の提出について

新しい公共支援事業実績報告書（平成 24 年度下半期）を提出する。

今回の運営委員会では、様式 6
「評価委員会による評価結果報告」について協議いただくこと。
他の様式については、前回報告
の内容が記載されていること。

- 1. 新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告
様式 5－1 を参照。
- 2. 都道府県が実施した支援事業に関する結果報告等（ただし、委託した業務は除く。）
－
- 3. 提出された実施要領第 4 の 8 の報告書
－
- 4. 更新された事業計画書
－
- 5. 運営委員会の決定に関する実施要領第 5 の 4 (9) に基づく報告
該当なし。

運営委員会の 決定等の内容	
都道府県の判 断	
判断の理由	

- 6. 広域的な取り組み（ガイドライン 6-6-5）及び内部組織間の連携（同 6-6-6）の状況

特記事項なし。

- 7. 添付書類
平成 24 年度新しい公共の場づくりのためのモデル事業（震災対応案件、通常案件）採択一覧表

新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告（平成 24 年度上半期）

1. 実施状況

※ 事業計画書に沿って、まとめてください。

委託した業務を含め、実施した事業全体のアウトプット（概要）について記載してください。

運営委員会の開催状況についても記載してください。

（1）NPO等の活動基盤整備のための支援事業／（2）寄附募集支援事業

平成 24 年 7 月 9 日	NPO等支援事業公募開始（～8月9日）
平成 24 年 8 月 9 日	NPO等への専門家派遣開始
平成 24 年 8 月 21 日	公開プレゼンテーション（第 2 回運営委員会）開催
平成 24 年 9 月～	各事業の契約、事業の実施

（3）新しい公共の場づくりのためのモデル事業

平成 23 年 4 月 23 日	通常案件公開プレゼンテーション（第 1 回運営委員会）開催
平成 24 年 5 月 21 日～22 日	内閣府担当者によるモデル事業実施状況視察

（4）運営委員会等経費

平成 24 年 4 月 23 日	第 1 回運営委員会の開催（モデル事業通常案件審査）
平成 24 年 8 月 21 日	第 2 回運営委員会の開催（NPO等支援事業審査）

2. 成果目標の達成状況

（1）支援対象となるNPO等の情報開示率

ア 採択事業の協議体を構成するNPO法人の情報開示率： %（ / ）（※確認中）

イ 標準開示フォーマットによる開示率： %（※確認中）

（2）2 団体以上の多様な担い手で協働する協議体数：35

（震災対応案件：21／44、通常案件：14／14）

※いずれも平成 24 年 9 月末現在の状況であること。

3. 全体評価

平成 24 年モデル事業について、通常案件の審査が 4 月に順延されたものの、震災対応案件と合わせて計 58 件が採択され、県内各地で官民協働による多様な取組が実施されており、概ね順調に推移している。

活動基盤整備のための支援事業及び寄附募集支援事業については、実質的に下半期に集中実施したが、モデル事業の処理を優先したために取組の開始がやや遅れたものの、年度後半に向け取組のペースを上げているところである。

評価ランク

☐ S：特に優れた成果が得られた ☐ A：優れた成果が得られた ☒ B：一定の成果が得られた
☐ C：限定的であるが成果が得られた ☐ D：成果が得られなかった
 （該当する評価にレを付けてください。）

4. 個別実績報告の総括表

① 新しい公共支援事業（③を除く）

業務名 ※1	委託した場合は受託した団体等名	種別 ※2	自己評価
NPO等運営支援事業 【提案方式導入】	特定非営利活動法人シニアパワーいわて	基	—
NPO等寄附募集支援事業 【提案方式導入】	一般社団法人SAVE TAKATA	附	—
NPO法人の手引き簡易版作成事業 【提案方式導入】	いわてNPO中間支援ネットワーク	基	—
NPO等への専門家派遣事業	(県直営)	基	—

※1 プロポーザル方式の発注を行ったものには“[提案方式導入]”、派遣専門家等の実績・評価を公表しているものには“[派遣評価公表]”、支援対象者の数や満足度が委託費の支払いに反映できる仕組みを導入しているものには“[満足度反映]”と記載してください。

※2 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」、その他に関連するものは「他」と記載してください。(複数回答可)

② 支援対象者

事業名	団体・組織等名	種別 ※3	自己評価

※3 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」と記載してください。(複数回答可)

③ モデル事業

事業名	団体・組織等名	分類 ※4	自己評価
(採択一覧表を参照)			

※4 「分類」欄には、新しい公共の場づくりのためのモデル事業のうち、一般枠の事業は「般」、NPO支援重点化枠の事業は「重」、社会イノベーション推進のためのモデル事業については「イ」と記載してください。

様式 6

平成 24 年 月 日

岩手県知事 達増 拓也 様

岩手県新しい公共支援事業運営委員会
委員長 倉原 宗孝 印

新しい公共支援事業の評価結果報告について

新しい公共支援事業の評価結果報告（平成 24 年度上半期）を別紙の通り提出する。

【様式6】
別紙

※様式6は、非公開資料
(傍聴分は、白紙となること)

運営委員会による評価結果報告（平成24年度下半期）

--

内閣総理大臣 殿

岩手県知事 達増 拓也 印

新しい公共支援事業実績報告の提出について

新しい公共支援事業実績報告書（平成 24 年度下半期）を提出する。

- 1. 新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告
様式 5－1 を参照。
- 2. 都道府県が実施した支援事業に関する結果報告等（ただし、委託した業務は除く。）
－
- 3. 提出された実施要領第 4 の 8 の報告書
－
- 4. 運営委員会による評価結果報告
様式 6 を参照。
- 5. 更新された事業計画書
－
- 6. 運営委員会の決定に関する実施要領第 5 の 4 (9) に基づく報告
該当なし。

運営委員会の 決定等の内容	
都道府県の判 断	
判断の理由	

- 7. 広域的な取り組み（ガイドライン 6-6-5）及び内部組織間の連携（同 6-6-6）の状況

特記事項なし。

- 8. 添付書類
平成 24 年度新しい公共の場づくりのためのモデル事業（震災対応案件、通常案件）採択一覧表